

# 私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会  
(事務局：全国私立学校教職員組合)  
No.36 2022年2月17日(木)

香川県私学助成をすすめる会ニュースを掲載します。父母の切実な声と、それに対する知事の発言をていねいに読みこむと、そこに私たちのこれからの運動をつくっていく手がかりがあります。

## 香川県私学助成をすすめる会ニュース No.31

### 「年収590万円以上世帯に、県で支援上乘せを」 県知事に経常費補助増額と保護者の負担軽減を訴え

1月28日、私学助成をすすめる会では代表8名で浜田県知事を訪問。田中会長が私学助成に尽力いただいていることへのお礼を伝え、4,448筆の署名と要望書を渡して来年度の経常費助成の増額と、保護者の負担軽減のために年収590万円以上の世帯に県単独の授業料補助を復活して欲しい旨要請しました。



### 保護者より「コロナで厳しい、完全無償化を！」 「子どもが多いので、教育ローンを考えている」



出席した保護者からは「我が家は年収590万円以上であるが、春に娘が卒業して同じ学校の専攻科へ進学。まだお金がかかるし、下に弟妹がいるので教育ローンを考えている。娘は看護師になって地域に貢献しようとしている。年収590万円の壁を撤廃してほしい」「PTA役員として学校に行くと、私学の先生は労力をかけて熱心に仕事をしていることがわかる。学校への経常費を増やしてほしいし、保護者もコ



ロナで家庭環境が変わり、厳しい。学費の完全無償化をお願いします」「通信制も支援していただいてありがたい。子どもはまわりの励ましで今はヨーロッパへ留学しているが、あちらは全く学費がかからない。給付金を継続してほしい」などの要望が出されました。

### 浜田知事「県も財政的に大変。理解してほしい」



浜田知事は私たちの要望に耳を傾けたあと、「毎年要望を受けているが、県も財政的に大変である。いま経常費助成にチャレンジ支援補助を加え、総額は毎年増えている。高校生一人あたりの単価は全国の中位。できる限りの助成の確保をしたい。国は授業料の軽減を拡充し、実質上無償化しているので、県として入学補助制度を創設したことを理解してほしい」との回答でした。残念ながら、県単独の授業料補助には言及されませんでした。今後も県への要望を継続していきます。

### 国向けの署名はただいま集約中。3月に国会へ提出します。

香川県私学助成をすすめる会 〒761-8057 高松市田村町 1033-3

## 私学助成全国署名最終盤 各県・各ブロックのとりくみ

### ① 秋田 「小さくて大きな一歩」

秋田令和高校では、東北ブロックの支援を得て7月に対県要請を実施。翌日の地元紙が記事にする画期的なとりくみになりました。署名43筆、これは昨年度の11筆から大きく増やしています。秋田にとっても全国にとっても「小さくて大きな一歩」です。

### ② 九州ブロック 全私研のあとで

史上初、コロナ禍の完全オンライン全私研を見事にやり遂げた九州ブロック。署名提出院内集会の中止に伴って「加盟県全県提出」を改めて提起した全国の呼びかけに応じて、熊本私教連が即座に各県に連絡。すでに送ってあった熊本の署名用紙を使って、長崎、大分、宮崎から署名が次々に届きました。3県とも昨年度の集約数を超えています。呼びかけた側の熊本と佐賀も昨年度集約数を超過達成。福岡は紹介議員数で前年度超過。九プロの底力と連帯の力が発揮されました。

### ③ 大阪 最後まで粘り強く

12月の院内集会の時点で昨年度集約数の半分にとどまっていた大阪ですが、その後12月末に6万筆、1月末に8万筆を超え、2月にも8000筆以上を集めて9万筆まで到達しました。大私教では、「国向け署名の最終集約を定期大会まで延期して1筆でも多く集約する」という提起に応え、2月に入っても粘り強く署名集約に取り組んでいます(左の香川も同様)。東京でも同様に、12月院内集会時点での6万筆から17万筆超まで伸ばし、昨年度の19万筆まであとわずかに迫っています。大阪や東京に学び、「最後の最後まで粘り強く」をすべての県で実践しましょう。

# 私学助成全国署名 紹介議員 160人超える！ 愛知 27人、神奈川 15人、福岡 14人に他県も続く

最終集約を3月の定期大会まで延期。加盟県全県提出をめざします。

次の集約は2月28日(月)です。未提出の単組、組合員への働きかけを最後まで粘り強く！